

# [リサーチレビュー]

[2018Vol8 No2]

[保険医学総合研究所]

[2018年9月]

## [目次]

---

### 研究報告

公認心理師制度開始と民間保険.....2

### 消費者向け研究報告解説

研究報告「公認心理師制度開始と民間保険」.....5

## 研究報告

### 公認心理師制度開始と民間保険

#### 1. はじめに

公認心理師法が、189回通常国会で成立し、平成29年9月15日に施行されました。これにより、心理的問題を抱えた者や家族を支援することを業務とする国家資格ができたこととなります。このような資格制度は欧米先進国と比較すると遅れていたと言わざるをえません。心理学が存在することや、心理学を専攻する大学等の学科があることは知られてきましたが、実際心理の専門家が、社会でどのような業務に従事しているかも知られていないのが実情です。資格が整備されていないから、業務内容が周知されていないのか、その逆のどちらかは定かではありませんが、ようやく法律が整備されたためいずれも周知されて行くでしょう。

公認心理師の仕事を一言で表現すると「カウンセリング」になりますが、保険事業と関係するとすれば、カウンセリングを受けていたことが、告知に該当するかどうかということになります。もちろん、各社の従業員の健康維持という産業医学の面でも、公認心理師の制度導入は大きい影響があるでしょう。

本レポートでは、これまで心理学を習得しカウンセラーになるための民間資格と、今後の資格の制度の概要と比較を行い、業務の範囲や制度の違いによる業務の違いなどの特徴について確認したいと思います。

#### 2. 公認心理師法とは

法の目的には、心理師の資格を定めて、国民の健康増進へ寄与することとあります。大事なことは、資格名称の定義として、業務が決められています。

##### I 心理に関する支援を要する者に対する

I-1 心理状態の観察、その結果の分析

I-2 その心理に関する相談および助言、指導その他の援助

##### II 心理に関する支援を要する者の関係者に対する

相談および助言、指導その他の援助

##### III 心の健康に関する知識の普及を図るための教育および情報の提供

要するに、I-1、I-2、II、IIIの4つ業務です。資格取得のための教育内容や、資格上の義務も盛り込まれています。当然、機微情報に接する資格のため守秘義務や批判した場合の罰則も導入されています。

心理の資格は、周知されていませんが、法が成立されたことは、広範な影響があります。児童福祉法施行令、生活保護法施行令、精神保健福祉士法施行令、介護保険法施行令、および障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令など整備が改めて必要になります。これらの影響を見れば、公認心理師の業務の範囲も推測されます。また、資格導入により文部科学省と厚生労働省の

組織にも影響するため、それぞれの省の組織令も整備されました。この資格の導入には、両省が大きく関わっています。

### 3. 臨床心理士との比較およびこれまでの経過

医療に関わる心理業務に限定した資格の導入も検討されましたが、心理を業とする包括的な資格が整備されたこととなります。様々な関係団体による調整が行われたわけですが、具体的には医師会、厚生労働省、文部科学省、日本医師会、精神科関係の団体等および臨床心理士会における協議です。心理学の学問的な側面や教育的な側面は文部省管轄であり、一方、心理学の実務応用は、厚生労働省管轄の業務が主要で、2省庁の調整が重要でした。一方、心の病は精神科の対象で、臨床心理士も、人間の心の問題を扱うことになっており、両者の関係の整理も必要です。医師と看護師の業際は、法律で明確ですが、心理師との関係は不明確でした。

したがって、本法成立に当たって最大の問題は、公認心理師とすでに民間の資格ではあるけれども実務で仕事をされている臨床心理士との関係です。臨床心理士は、日本臨床心理士資格認定協会という文部科学省認定の団体による資格となります。臨床心理士という呼称で分かるように「臨床」が、名称に含まれているにも関わらず、その根拠法がないことは大きな問題でした。様々な心理業務に関して様々な問題がありましたが、一応今回の法整備により一歩前進しました。法の条文を詳細に見ると精神疾患領域に置ける医師との業際の問題も整理されて行くようです。したがって、公認心理師は名称独占資格で業務独占資格ではありませんが、今後臨床における心理テストなど診療報酬が認められている部分には、公認心理師の活躍が明確に広がると考えられます。

なお、臨床心理士とは別に公益社団法人日本心理学会が認定する、民間資格の認定心理士もありますが、心理学の基礎的な資格であり、今回の資格制度論には直接関係していません。

今後は、法律の趣旨のとおり新制度と新資格がどのように実効性のある資格として、国民の健康増進に寄与してくれるかが重要になります。

公認心理師と臨床心理師の比較をしたものが、以下の表です。

	公認心理師	臨床心理士
資格	国家資格	日本臨床心理士資格認定協会  (高度専門職業人を養成する大学院の中で、臨床心理分野の大学院教育認定機関として文部科学省から認証を受けている)
業務	I 心理に関する支援を要する者に対する  I-1心理状態の観察、その結果の分析  I-2その心理に関する相談および	臨床心理士資格審査規程第11条によると  <ul style="list-style-type: none"> <li>● 臨床心理面接(カウンセリング)</li> <li>● 臨床心理査定(アセスメント)</li> <li>● 臨床心理学的地域援助</li> <li>● 臨床心理学調査・研究</li> </ul>

	<p>び助言、指導その他の援助</p> <p>Ⅱ 心理に関する支援を要する者の関係者に対する</p> <p>相談および助言、指導その他の援助</p> <p>Ⅲ 心の健康に関する知識の普及を図るための教育および情報の提供</p>	
連携等	<p>法42条</p> <p>保健医療、福祉、教育等が密接な連携の下で総合的かつ適切に提供されるよう、これらを提供する者その他の関係者等との関係を保たねばならない。</p> <p>2 公認心理師は、その業務を行うに当たって心理に関する支援を要する者に当該支援に係る主治の医師があるときは、その指示を受けなければならない。</p>	医師の指導、指示は不要
教育	<p>心理学を専攻する大学を卒業し、かつ心理学を専攻する大学院で履修し所定の課程を終了したこと。</p> <p>(大学、大学院共に心理学が専攻される必要があります)</p>	心理学を専攻する大学院での履修が必要になります。したがって、大学部分は公認心理士と異なります。
守秘義務	罰則規定あり	臨床心理士倫理綱領に守秘義務遵守規定あり、違反すれば同協会による懲戒処分があり得る。

このように、臨床心理士と異なり、公認心理師の方が受験資格のための教育履修要件が厳しくなり、守秘義務の罰則規定が適用となる点は、前進したと言えます。

また、業務において、研究が対象となっていない点の経緯は、本レポートの対象外になりますので、割愛します。

#### 4.民間保険への影響

表を参照すると、臨床において精神、心理面ですでに医療機関へ受診していた場合には、医師の指示が、業務遂行において必要になる点です。これは、法制度導入過程における医療関係者との調整結果であることが、伺えます。

心理師によるカウンセリング業務は、主に5領域、医療、教育、産業保健、福祉、司法に及ぶと言われていています。心の問題は、これら5領域において様々な頻度で発生しますが、やはり精神科領域における心理サポートが重要です。その意味で、法第42条2項で「**公認心理師は、その業務を行うに当たって心理に関する支援を要する者に当該支援に係る主治の医師があるときは、その指示を受けなければならない。**」とあることは、民間保険の危険選択においても重要です。専門の精神科を受診していなくても、主治医がいれば公認心理師は、主治医の指示を仰ぐ連携が必要になるわけです。これは、各社の保険の告知書における「医師の診察」、「7日以上の特科」等の文言解釈において、これらの心理カウンセリングの扱いを整理しておかなくてはなりません。告知書記入の方法などで明示していく必要があるでしょう。

まだ、第1回目の資格試験は実施されていませんので、これからの問題ですが、これから準備が必要になるでしょう。

### 消費者向け研究報告解説

#### 研究報告「公認心理師制度開始と民間保険」の解説

一般の方は、心の病は精神科や心療内科で治療するのが当然とされているでしょう。しかし、心の病のみならず、心の問題で悩まれている方のサポートをするのが心理士です。病気の治療に関連して活動するのは、臨床心理士で心理学を専攻し、心理面接や心理療法に精通しています。一般の方が入院されると分かりますが、医療費負担、社会保険や転院先アレンジなどの様々な支援をしてくれるのは、メディカルソーシャルワーカーという人達で、社会福祉士という国家資格を有しています。ところが、心の問題を支援してくれる臨床心理士の資格は、民間資格であり国家資格はありません。しかし、2017年から国家資格として公認心理師という資格ができたのです(初回の資格試験は2018年9月9日)。当面は、これまでの、臨床心理士という資格と平行して運用されますが、いずれは、医療機関などで活躍する心理学の専門家は、公認心理師になっていくと思われます。新しく出来た資格内容とその特徴の解説および民間保険における告知義務違反の判断への影響について報告しています。